

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭俊
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部財務課課長 阿部 光治
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部財務課課長 阿部 光治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,298,105	6,125,302	5,936,395	-	-
経常利益 (千円)	298,099	618,362	681,010	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	658,127	653,342	407,185	-	-
包括利益 (千円)	682,384	656,913	409,788	-	-
純資産額 (千円)	1,799,634	2,417,327	2,782,575	-	-
総資産額 (千円)	5,180,127	5,168,278	5,301,256	-	-
1株当たり純資産額 (円)	323.45	434.51	500.62	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	118.26	117.43	73.24	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	46.8	52.5	-	-
自己資本利益率 (%)	36.57	27.03	14.63	-	-
株価収益率 (倍)	2.96	5.11	5.26	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,826	877,410	732,049	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,775	135,948	158,550	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,729	702,405	324,300	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	187,761	226,818	476,016	-	-
従業員数 (人)	70	71	71	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(33)	(36)	(-)	(-)

(注) 1. 子会社であるエフエムディー山大㈱は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散いたしました。よって、第57期より当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,298,105	6,125,302	5,936,395	5,770,987	5,449,784
経常利益 (千円)	297,338	617,590	680,298	496,235	541,849
当期純利益 (千円)	657,839	652,671	406,721	338,527	390,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	1,780,266	2,397,288	2,764,815	3,077,513	3,428,183
総資産額 (千円)	5,190,392	5,178,079	5,309,129	5,233,774	6,494,611
1株当たり純資産額 (円)	319.96	430.91	497.42	553.73	616.90
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	118.21	117.31	73.16	60.91	70.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	46.3	52.1	58.8	52.8
自己資本利益率 (%)	36.95	27.23	14.71	11.59	11.99
株価収益率 (倍)	2.96	5.12	5.26	5.96	3.73
配当性向 (%)	5.92	5.97	9.57	11.49	9.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	283,730	856,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	63,590	719,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	137,300	582,413
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	559,322	1,279,568
従業員数 (人)	70	71	71	65	77
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(33)	(36)	(32)	(23)

- (注) 1. 第56期までは連結財務諸表を作成していたため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第57期以降は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

設立以前の沿革

- 昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の榊阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM(株)製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK-2-5を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でI S O 9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
22年3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
25年3月	職人不足を解消するため、プレカット工場にサイディングプレカット機械を設置し、加工を開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
26年4月	当社を存続会社として子会社エフエムディー山大株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
77（23）	36.6	11.4	3,414,193

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	63（19）
ホーム事業	10（1）
賃貸事業	1（-）
全社（共通）	3（3）
合計	77（23）

（注）1．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、政府や日銀の経済政策により企業収益の改善がみられ、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国経済の減速等の海外経済の懸念などにより景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされるなか、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は92万戸（前期比4.6%増）、当社に関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては51万戸（前期比5.2%増）となりました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献し、地域の森林資源を地元で利活用して、地域経済を活性化するために努力してまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品）等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による非住宅の大型木造物件・金物工法物件等の積極的な営業展開を実施し、「ウッド・ミル」では、「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品等の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅（国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「木造住宅合理化システム長期性能タイプ（YP-21TYPE）」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。）仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,449百万円（前期比5.6%減）、営業利益489百万円（前期比10.2%増）、経常利益541百万円（前期比9.2%増）、当期純利益390百万円（前年比15.2%増）となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高4,425百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益479百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

イ．ホ－ム事業

東日本大震災の復興の中、大型物件の完成工事高は減少しましたが、注文住宅や復興関連の完成工事高の増加により、売上高979百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益178百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸事業は、売上高45百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益30百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ720百万円（128.8%）増加し、1,279百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ573百万円（202.0%）増加し、856百万円となりました。これは、主に貸倒引当金の減少による資金の減少が38百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が35百万円、法人税等の支払額が188百万円あったものの、税引前当期純利益が546百万円、減価償却費の非資金費用が156百万円、売上債権の減少による資金の増加が275百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ655百万円（1,030.9%）増加し、719百万円となりました。これは、主に設備投資受助成金収入が58百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が784百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、582百万円（前事業年度は137百万円の使用）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が43百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、長期借入による収入が672百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	1,506,626	97.9

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
素材(千円)	-	-
製材品(千円)	342,514	81.3
建材・住設備機器(千円)	1,700,398	104.0
合板(千円)	278,051	99.3
合計(千円)	2,320,964	99.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	1,451,491	160.6	1,087,675	219.7
販売用建物	19,444	82.4	-	-
計	1,470,936	158.6	1,087,675	219.7

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,581,238	95.9
製品(千円)	1,843,832	101.0
ホーム事業		
完成工事高(千円)	858,899	73.2
販売用土地建物等(千円)	120,460	319.7
賃貸事業(千円)	45,354	102.0
合計(千円)	5,449,784	94.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の我が国経済は、海外経済の懸念、不安定な為替相場等により、不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社の営業エリアの復興需要に対応可能な「宮城の伊達な杉」や構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。また、Wood First（ウッドファースト）社会に向け、国産人工乾燥製品の需要増加に対応するため、ウッド・ミル工場の隣接する土地に、ウッド・ミル第2工場を新設（平成28年7月操業開始予定）し製材工程を更に合理化する計画となっております。これにより、原材料の有効活用や効率的な生産により製造原価を抑えることが可能となります。また、「地産地消」となる地元国産材を使用することにより、それに関連する事業者および地域経済の活性化と震災からの復興に貢献するために努力してまいります。

当社は、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

(3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」の販売を強化する。

(4) 具体的な取組状況等

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

国産材人工乾燥製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

長期優良住宅仕様の「宮城の伊達な杉の家」等の販売を強化する。

プレカット4点セット（構造プレカット、羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット）の販売強化をする。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）等があります。しかし政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物等木材利用促進法：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件が増加し、当社はそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、その物件の受注可能性が高いため、全体的には住宅着工戸数が減少しても影響はないと判断しております。

当社は、地震などの大規模な自然災害等の発生により生産設備等の被害を受け業務に支障が生じた場合、経営成績及び財務状況等が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の資産につきましては、6,494百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,279百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が893百万円、商品及び製品230百万円、販売用土地建物61百万円を含む流動資産が2,765百万円、有形固定資産が3,463百万円、無形固定資産が16百万円、投資有価証券14百万円や長期貸付金17百万円を含む投資その他の資産が248百万円となっております。

負債

負債につきましては3,066百万円となっており、内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金998百万円、短期借入金125百万円、1年内返済予定の長期借入金91百万円、未払法人税等83百万円を含む流動負債が1,798百万円、長期借入金1,015百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,268百万円となっております。

純資産

純資産につきましては、3,428百万円となっており、内訳としましては、株主資本が3,437百万円、土地再評価差額金 10百万円を含む評価・換算差額等が 9百万円となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において当社が実施した設備投資額は1,036百万円（国庫補助金による圧縮記帳額57百万円控除後）であり、その主な内容は、ウッド・ミル第2工場の土地、流通センターの倉庫内ラック及びウッド・ミルの木材乾燥機等の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成28年3月31日現在）

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘 定		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務 施設	7,778	-	1,929	28,014 (1,929.39)	222,075 (2,391,814.00)	4,102	-	263,900	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	3,715	-	304	1,784 (115.70)	- (-)	571	-	6,376	7
仙台支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	1,356	-	1,077	124,088 (2,436.00)	- (-)	-	-	126,522	10
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	78,924	913	133	155,730 (10,094.37)	- (-)	-	-	235,701	5
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	190,123	205,941	3,264	729,801 (60,000.21)	- (-)	-	487,522	1,616,653	17
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	91,327	78,683	4,492	169,713 (11,688.24)	- (-)	-	2,200	346,416	23
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	8,985	2,082	-	233,572 (9,498.32)	- (-)	-	-	244,641	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	815	-	733	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	-	62,239	10
	賃貸事業	販売施設	120,370	-	-	441,170 (10,455.50)	- (-)	-	-	561,541	1

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ウッド・ミル 第2工場（宮 城県石巻市）	住宅資材 事業	国産材製材 工場	1,896,959	886,565	自己資金及 び借入金 (注) 2	平成27年 7月	平成28年 6月	60%増加

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業の対象事業者であり、設備投資予定金額のうち1,560,529千円に対して、713,000千円の補助金が交付される予定です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月30日 (注)	-	5,936,840	-	1,103,184	870,968	97,927

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	15	-	2	654	689	-
所有株式数(単元)	-	160	135	1,936	-	2	3,690	5,923	13,840
所有株式数の割合(%)	-	2.70	2.28	32.69	-	0.03	62.30	100	-

(注) 自己株式379,709株は、「個人その他」の欄に379単元及び「単元未満株式の状況」の欄に709株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エーストヤマダイ	宮城県石巻市宜山町3-13	1,486	25.03
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	320	5.39
株式会社山友植林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
高橋 武一	宮城県石巻市	177	2.99
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町一丁目5-1	101	1.70
高橋 嘉之	宮城県石巻市	89	1.50
高橋 茂之	宮城県石巻市	86	1.46
計	-	2,952	49.73

(注) 当社は自己株式を379千株(6.40%)保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,000	5,544	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,544	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	379,000	-	379,000	6.38
計	-	379,000	-	379,000	6.38

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	172,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	379,709	-	379,709	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は9.97%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	38,899	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	420	618	780	409	369
最低(円)	97	255	360	325	234

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	275	304	308	296	294	271
最低(円)	250	264	284	261	239	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大土地建物分譲株式会社代表取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	-
取締役副会 長		高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部部長兼開発生産部部長 平成21年7月 当社専務取締役住宅資材事業部担当兼開発生産部担当 平成23年8月 当社専務取締役 平成24年8月 当社専務取締役ホーム事業部担当兼渉外担当 平成25年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 4	134
代表取締役 社長	管理部部長	木村 昭俊	昭和32年1月31日生	昭和54年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成21年7月 当社管理部部長 平成23年8月 当社常務取締役管理部部長 平成27年6月 当社代表取締役社長管理部部長(現任)	(注) 4	62
常務取締役	ホーム事業部 部長	宍戸 広光	昭和38年1月6日生	昭和58年3月 宮城工業高等専門学校建築学科卒業 平成6年10月 株式会社A R I 設計入社 平成8年8月 当社入社 平成16年4月 当社開発生産部キャド・キャム管理センター次長職センター長 平成21年7月 当社開発生産部開発技術部長兼キャド・キャム管理センター長 平成23年1月 当社ホーム事業部部長兼ホーム本店長 平成23年8月 当社取締役ホーム事業部部長 平成25年6月 当社常務取締役ホーム事業部部長(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅資材事業部部長	本田 典雄	昭和32年11月6日生	昭和51年3月 宮城県水産高等学校機械科卒業 昭和51年4月 株式会社山西造船入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社住宅資材事業部次長職流通センター長 平成16年4月 当社住宅資材事業部流通センター部長職センター長 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部部長兼流通センター長 平成23年8月 当社取締役住宅資材事業部部長(現任)	(注) 4	1
取締役	住宅資材事業部直需部部長	阿部 雅徳	昭和32年12月27日生	昭和55年3月 東北福祉大学社会福祉学部社会教育学科卒業 昭和55年4月 (有)ゆやす入社 平成13年6月 当社入社 平成19年6月 当社住宅資材事業部直需部本店課長職本店長代理 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部本店次長職本店長 平成25年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部部長(現任)	(注) 4	1
取締役	開発生産部部長	高橋 茂之	昭和37年9月1日生	昭和60年3月 日本大学経済学部卒業 昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社住宅資材事業部本店次長 平成21年7月 当社開発生産部部長兼工場長 平成23年9月 当社開発生産部工場長兼原木仕入担当部長 平成25年10月 当社開発生産部原木仕入、山林担当部長 平成27年6月 当社取締役開発生産部部長(現任)	(注) 4	86
取締役	住宅資材事業部直需部仙台支店支店長	阿部 哲也	昭和43年6月9日生	昭和62年3月 宮城県石巻商業高等学校営業科卒業 昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社住宅資材事業部仙台支店二課課長 平成23年10月 当社住宅資材事業部仙台支店次長職支店長代理 平成26年4月 当社住宅資材事業部直需部仙台支店次長職支店長 平成27年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部仙台支店支店長(現任)	(注) 4	-
取締役		渡辺 静吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和45年4月 株式会社七十七銀行入行 平成7年6月 同行人事部部長 平成9年6月 同行取締役人事部部長 平成10年6月 同行取締役石巻支店支店長 平成12年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成18年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 平成18年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成22年11月 仙台商工会議所副会頭(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロンビアカレッジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業部長 平成3年4月 当社専務取締役ホーム事業本部部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本部部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部長兼開発生産部部長 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼ホーム事業部部長 平成21年7月 当社専務取締役管理部担当兼ホーム事業部担当 平成23年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	177
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		佐藤 光弘	昭和28年3月13日生	昭和50年3月 東北学院大学経済学部卒業 平成20年7月 古川税務署長 平成21年7月 仙台国税局酒税課長 平成23年7月 仙台国税局酒類監理官 平成24年7月 仙台中税務署長 平成25年8月 税理士開業(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						468

- (注) 1. 取締役渡辺静吉は、社外取締役であります。
2. 監査役長谷川隆司及び佐藤光弘は、社外監査役であります。
3. 取締役副会長高橋勝は、代表取締役会長高橋貞夫の実弟であり、常勤監査役高橋武一は、同会長の長男であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。

当社は、法令遵守を基本として、全社的な品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社として、取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

なお、具体的な状況につきましては、以下のとおりです。

会社の機構の内容

・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は提出日現在取締役9名中1名（基準はありませんが、当社と特別な関係がなく十分に独立性が確保でき、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂き、経営全般の適正な監督を行うことができると判断し選任）で、取締役会には常時社外監査役2名を含む監査役及び内部監査室長が同席し、外部からの経営への監視機能が十分機能する体制を整えております。社外監査役は提出日現在監査役3名中2名（基準はありませんが税理士という専門性及び当社との特別な関係がなく東京証券取引所の定めに基づく過去に主要な取引先の業務執行者でなかった者など一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしていることから選任）であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

・業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、提出日現在取締役9名（内、社外取締役1名）で構成され、監査役3名（内、社外監査役2名）が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。内部監査室長及び会計監査人と必要に応じて連携し、取締役の業務執行等を充分監視できる体制になっております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001：2008年版に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が担当しており、業務監査等を実施しております。

(監査役監査)

当社では、提出日現在監査役3名（内、社外監査役2名）にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。

(会計監査)

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	久保 伸介
指定有限責任社員	業務執行社員	今江 光彦
監査補助者	公認会計士	3名
	その他	1名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ I S O 9001：2008年版に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（10名）	59,602千円
（うち社外取締役1名）	（1,430千円）
監査役を支払った報酬（3名）	13,412千円
（うち社外監査役2名）	（3,416千円）
計（10名）	73,014千円
（うち社外役員3名）	（4,846千円）

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成23年8月30日開催の第53回定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は基本報酬であります。

5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

d. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

f. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 2,960千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式は保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	13,600	7,960	180	-	960

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,500	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,322	1,279,568
受取手形	285,803	171,232
売掛金	698,668	698,261
完成工事未収入金	184,695	24,050
商品及び製品	282,720	230,817
仕掛品	65,669	69,401
原材料及び貯蔵品	111,208	163,577
販売用土地建物	124,158	61,208
未成工事支出金	49,477	19,781
前払費用	8,144	10,354
繰延税金資産	11,722	12,463
その他	29,312	33,564
貸倒引当金	46,758	8,651
流動資産合計	2,364,145	2,765,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,515,976	1,536,717
減価償却累計額	1,017,516	1,050,590
建物(純額)	1, 2 498,460	1, 2 486,126
構築物	210,515	212,312
減価償却累計額	188,940	195,042
構築物(純額)	1, 2 21,574	1, 2 17,270
機械及び装置	1,108,158	1,168,382
減価償却累計額	804,006	888,201
機械及び装置(純額)	1, 2 304,152	1, 2 280,181
車両運搬具	28,762	35,862
減価償却累計額	25,240	28,421
車両運搬具(純額)	1, 2 3,521	1, 2 7,440
工具、器具及び備品	49,016	50,604
減価償却累計額	34,937	38,668
工具、器具及び備品(純額)	2 14,078	2 11,935
土地	1, 4 1,491,777	1, 4 1,944,567
山林	2 221,047	2 222,075
リース資産	52,249	47,961
減価償却累計額	38,457	43,287
リース資産(純額)	13,792	4,674
建設仮勘定	21,600	489,722
有形固定資産合計	2,590,004	3,463,993
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	13,744	15,415
無形固定資産合計	14,999	16,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,965	14,911
出資金	11,931	11,916
長期貸付金	27,862	17,812
従業員長期貸付金	17	-
差入保証金	104,337	105,421
破産更生債権等	19,120	17,041
長期前払費用	3,912	2,956
繰延税金資産	35,644	34,187
その他	44,880	59,540
貸倒引当金	16,046	15,470
投資その他の資産合計	264,625	248,317
固定資産合計	2,869,629	3,728,982
資産合計	5,233,774	6,494,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,703	612,359
買掛金	300,265	328,484
工事未払金	132,305	57,331
短期借入金	1 125,000	1 125,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,196	1 91,196
設備関係支払手形	1,598	153,384
リース債務	9,024	4,392
未払金	80,741	246,110
未払費用	4,963	6,323
未払法人税等	105,235	83,598
前受金	5,624	4,298
未成工事受入金	24,528	31,410
預り金	23,504	24,543
賞与引当金	8,500	10,600
完成工事補償引当金	2,270	4,560
その他	50,072	14,482
流動負債合計	1,458,532	1,798,074
固定負債		
長期借入金	1 434,838	1 1,015,642
リース債務	5,661	819
再評価に係る繰延税金負債	4 111,960	4 106,362
退職給付引当金	112,428	113,046
預り敷金	32,840	32,483
固定負債合計	697,729	1,268,353
負債合計	2,156,261	3,066,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	11,679	15,570
その他利益剰余金		
別途積立金	1,570,000	1,770,000
繰越利益剰余金	357,281	504,573
利益剰余金合計	1,938,961	2,290,144
自己株式	53,396	53,569
株主資本合計	3,086,676	3,437,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	1,368
土地再評価差額金	4 16,469	4 10,871
評価・換算差額等合計	9,162	9,503
純資産合計	3,077,513	3,428,183
負債純資産合計	5,233,774	6,494,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,690,590	2,581,238
製品売上高	1,825,504	1,843,832
完成工事高	1,172,754	858,899
販売用土地建物売上高	37,681	117,474
その他の売上高	44,458	48,339
売上高合計	5,770,987	5,449,784
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	158,930	99,140
当期商品仕入高	2,335,660	2,320,964
合計	2,494,590	2,420,105
商品他勘定振替高	¹ 94,601	¹ 119,675
商品期末たな卸高	99,140	100,912
商品売上原価	2,300,848	2,199,516
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,477	183,579
当期製品製造原価	1,539,717	1,506,626
合計	1,658,194	1,690,206
製品他勘定振替高	² 60,764	² 99,910
製品期末たな卸高	183,579	129,904
製品売上原価	³ 1,413,850	³ 1,460,390
完成工事原価	976,849	641,036
販売用土地建物売上原価	29,939	84,815
その他の売上原価	10,835	11,095
売上原価合計	4,732,324	4,396,855
売上総利益		
商品売上総利益	389,741	381,721
製品売上総利益	411,653	383,441
完成工事総利益	195,904	217,863
販売用土地建物売上総利益	7,741	32,658
その他の売上総利益	33,623	37,244
売上総利益合計	1,038,663	1,052,929
販売費及び一般管理費		
支払運賃	99,015	88,832
貸倒引当金繰入額	21,704	3,198
役員報酬	78,636	73,014
給料及び手当	163,445	163,398
賞与引当金繰入額	4,527	5,247
退職給付費用	6,498	7,013
法定福利費	34,459	32,599
支払報酬	30,395	28,529
減価償却費	17,181	20,966
その他	138,616	146,844
販売費及び一般管理費合計	594,479	563,248
営業利益	444,184	489,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,486	3,049
受取配当金	1,402	1,000
仕入割引	14,519	13,118
受取助成金	23,766	22,063
出資分配益	1,969	1,738
雑収入	17,683	22,685
営業外収益合計	60,828	63,656
営業外費用		
支払利息	7,032	10,413
売上割引	1,557	937
雑損失	187	136
営業外費用合計	8,777	11,487
経常利益	496,235	541,849
特別利益		
固定資産売却益	4,788	4,246
補助金収入	10,523	63,415
受取助成金	6,185	4,532
受取保険金	-	2,248
抱合せ株式消滅差益	20,435	-
特別利益合計	37,933	70,441
特別損失		
役員退職慰労金	-	2,250
固定資産売却損	5,197	-
固定資産除却損	-	6,447
固定資産圧縮損	4,359	58,587
特別損失合計	6,335	65,311
税引前当期純利益	527,833	546,979
法人税、住民税及び事業税	179,757	156,022
法人税等調整額	9,547	870
法人税等合計	189,305	156,892
当期純利益	338,527	390,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	1,010,001	65.5	966,546	64.0
. 労務費		194,257	12.6	214,245	14.2
. 経費		337,859	21.9	329,567	21.8
当期総製造費用		1,542,118	100.0	1,510,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,267		65,669	
期末仕掛品たな卸高		65,669		69,401	
当期製品製造原価		1,539,717		1,506,626	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	53,718千円	当事業年度	動力費	54,824千円
	外注加工費	9,217		外注加工費	14,394
	減価償却費	149,090		減価償却費	126,219
	租税公課	5,168		租税公課	8,924
	消耗品費	34,173		消耗品費	37,376
	支払保険料	11,323		支払保険料	11,283

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		169,774	17.4	205,603	32.1
外注費		757,150	77.5	367,229	57.3
経費		49,924	5.1	68,203	10.6
(うち人件費)		(18,325)	(1.9)	(22,673)	(3.5)
合計		976,849	100.0	641,036	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		10,406	34.8	67,349	79.4
材料費		7,047	23.5	6,978	8.2
外注費		10,856	36.3	9,055	10.7
経費		1,628	5.4	1,432	1.7
(うち人件費)		(305)	(1.0)	(271)	(0.3)
合計		29,939	100.0	84,815	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		10,835	100.0	11,095	100.0
合計		10,835	100.0	11,095	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	7,789	1,150,000	481,552	1,639,341
当期変動額							
利益準備金の積立				3,890		3,890	-
別途積立金の積立					420,000	420,000	-
剰余金の配当						38,908	38,908
当期純利益						338,527	338,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,890	420,000	124,270	299,619
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	11,679	1,570,000	357,281	1,938,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,195	2,787,257	5,923	28,365	22,441	2,764,815
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,908				38,908
当期純利益		338,527				338,527
自己株式の取得	201	201				201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,383	11,895	13,279	13,279
当期変動額合計	201	299,418	1,383	11,895	13,279	312,697
当期末残高	53,396	3,086,676	7,306	16,469	9,162	3,077,513

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	11,679	1,570,000	357,281	1,938,961
当期変動額							
利益準備金の積立				3,890		3,890	-
別途積立金の積立					200,000	200,000	-
剰余金の配当						38,904	38,904
当期純利益						390,087	390,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,890	200,000	147,292	351,183
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	15,570	1,770,000	504,573	2,290,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	53,396	3,086,676	7,306	16,469	9,162	3,077,513
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,904				38,904
当期純利益		390,087				390,087
自己株式の取得	172	172				172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			5,938	5,598	340	340
当期変動額合計	172	351,010	5,938	5,598	340	350,670
当期末残高	53,569	3,437,686	1,368	10,871	9,503	3,428,183

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	527,833	546,979
減価償却費	180,047	156,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,170	38,684
賞与引当金の増減額(は減少)	800	2,100
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	950	2,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,676	617
受取利息及び受取配当金	2,889	4,050
支払利息	7,032	10,413
抱合せ株式消滅差損益(は益)	20,435	-
出資分配益	1,969	1,738
有形固定資産売却損益(は益)	1,187	246
有形固定資産除却損	-	4,474
補助金収入	10,523	63,415
受取助成金	6,185	4,532
受取保険金	-	2,248
固定資産圧縮損	4,359	58,587
売上債権の増減額(は増加)	112,253	275,621
たな卸資産の増減額(は増加)	68,798	88,448
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,191	219
仕入債務の増減額(は減少)	26,401	33,766
未払消費税等の増減額(は減少)	26,578	35,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,439	11,377
その他	4,558	6,734
小計	603,133	1,033,806
利息及び配当金の受取額	2,897	4,105
利息の支払額	6,922	10,285
助成金の受取額	16,708	9,360
保険金の受取額	-	2,248
法人税等の支払額	335,920	188,478
法人税等の還付額	3,833	6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,730	856,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,194	784,129
有形固定資産の売却による収入	1,862	563
設備投資受取助成金収入	-	58,587
無形固定資産の取得による支出	3,362	3,644
貸付金の回収による収入	9,796	10,438
出資分配金の受取による収入	11,000	13,700
出資金の払込による支出	32	35
出資金の回収による収入	-	50
その他の投資による支出	14,660	14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,590	719,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	672,000
長期借入金の返済による支出	89,506	43,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,685	7,313
自己株式の取得による支出	201	172
配当金の支払額	38,908	38,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,300	582,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,839	720,245
現金及び現金同等物の期首残高	457,821	559,322
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,18,661	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,322	1,1,279,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法

c 販売用土地建物・未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ. その他の工事
工事完成基準
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	172,572千円	164,581千円
機械装置及び運搬具	61,642	46,231
土地	708,311	1,161,101
計	942,526	1,371,914

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	478,034	1,106,838
計	578,034	1,206,838

2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	11,900千円	11,900千円
構築物	307	307
機械及び装置	396,653	447,242
車両運搬具	11,395	18,495
工具器具及び備品	5,700	5,700
山林	4,359	5,257
計	430,315	488,902

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	70,400千円	59,200千円

4 土地再評価評価法

前事業年度(平成27年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 364,804千円

当事業年度（平成28年3月31日）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 318,851千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	120,000	120,000
差引額	1,730,000	1,730,000

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	91,605千円	114,714千円
建設仮勘定	558	1,676
一般管理費	2,437	3,284
計	94,601	119,675

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	56,943千円	81,910千円
建設仮勘定	142	11,963
一般管理費	3,678	6,037
計	60,764	99,910

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上原価	8,592千円	14,355千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	111千円	- 千円
山林	676	246
計	788	246

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
山林	1,976千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	4,116千円
リース資産	-	357
計	-	4,474

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式(注)	378,548	521	-	379,069
合計	378,548	521	-	379,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加521株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,908	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,904	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	379,069	640	-	379,709
合計	379,069	640	-	379,709

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加640株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,904	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,899	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

- 2 前事業年度に合併したエフエムディー山大株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	49,408千円
固定資産	47,883
資産合計	97,292
流動負債	65,600
固定負債	-
負債合計	65,600

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具及び事務用コンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、投資事業有限責任組合に対する出資金については6ヶ月ごとに組合からの決算報告を入手し、財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	559,322	559,322	-
(2) 受取手形	285,803	285,803	-
(3) 売掛金	698,668	698,668	-
(4) 完成工事未収入金	184,695	184,695	-
(5) 投資有価証券	13,600	13,600	-
資産計	1,742,089	1,742,089	-
(1) 支払手形	541,703	541,703	-
(2) 買掛金	300,265	300,265	-
(3) 工事未払金	132,305	132,305	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	478,034	484,838	6,804
負債計	1,577,307	1,584,111	6,804

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,279,568	1,279,568	-
(2) 受取手形	171,232	171,232	-
(3) 売掛金	698,261	698,261	-
(4) 完成工事未収入金	24,050	24,050	-
(5) 投資有価証券	7,960	7,960	-
資産計	2,181,071	2,181,071	-
(1) 支払手形	612,359	612,359	-
(2) 買掛金	328,484	328,484	-
(3) 工事未払金	57,331	57,331	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,106,838	1,146,527	39,689
負債計	2,230,013	2,269,702	39,689

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,960	2,960
投資事業組合出資	16,405	3,991
合計	19,365	6,951

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	559,322	-	-	-
受取手形	285,803	-	-	-
売掛金	698,668	-	-	-
完成工事未収入金	184,695	-	-	-
合計	1,728,489	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,279,568	-	-	-
受取手形	171,232	-	-	-
売掛金	698,261	-	-	-
完成工事未収入金	24,050	-	-	-
合計	2,173,113	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	43,196	43,196	43,196	43,196	43,196	262,054
合計	168,196	43,196	43,196	43,196	43,196	262,054

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	91,196	91,196	91,196	91,196	91,196	650,858
合計	216,196	91,196	91,196	91,196	91,196	650,858

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,600	7,000	6,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,600	7,000	6,600
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,600	7,000	6,600

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,960千円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額16,405千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,960	7,000	960
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,960	7,000	960
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,960	7,000	960

- (注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額2,960千円）及び投資事業組合出資（貸借対照表計上額3,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	119,104千円	112,428千円
退職給付費用	10,413	7,491
退職給付の支払額	17,089	6,873
退職給付引当金の期末残高	112,428	113,046

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,428千円	113,046千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,428	113,046
退職給付引当金	112,428	113,046
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,428	113,046

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	10,413千円	当事業年度	7,491千円
----------------	-------	----------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,788千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,375</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,977</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">35,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">35,644</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">111,960</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	2,788千円	販売用土地	3,653	未払事業税	7,785	その他	1,149	計	15,375	評価性引当額	3,653	繰延税金資産 (流動) 合計	11,722	繰延税金負債 (流動)	-	繰延税金資産 (流動) の純額	11,722	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	19,761	退職給付引当金	35,977	有形固定資産	4,443	投資有価証券	2,605	その他	742	計	63,529	評価性引当額	27,551	繰延税金資産 (固定) 合計	35,977	繰延税金負債 (固定)	332	繰延税金資産 (固定) の純額	35,644	再評価に係る繰延税金負債	111,960	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,881</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">34,187</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">106,362</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	3,243千円	販売用土地	418	未払事業税	6,159	その他	3,060	計	12,881	評価性引当額	418	繰延税金資産 (流動) 合計	12,463	繰延税金負債 (流動)	-	繰延税金資産 (流動) の純額	12,463	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	7,332	退職給付引当金	34,366	有形固定資産	3,870	投資有価証券	2,474	その他	704	計	48,749	評価性引当額	14,383	繰延税金資産 (固定) 合計	34,366	繰延税金負債 (固定)	178	繰延税金資産 (固定) の純額	34,187	再評価に係る繰延税金負債	106,362
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
賞与引当金	2,788千円																																																																																								
販売用土地	3,653																																																																																								
未払事業税	7,785																																																																																								
その他	1,149																																																																																								
計	15,375																																																																																								
評価性引当額	3,653																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	11,722																																																																																								
繰延税金負債 (流動)	-																																																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	11,722																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
貸倒引当金	19,761																																																																																								
退職給付引当金	35,977																																																																																								
有形固定資産	4,443																																																																																								
投資有価証券	2,605																																																																																								
その他	742																																																																																								
計	63,529																																																																																								
評価性引当額	27,551																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	35,977																																																																																								
繰延税金負債 (固定)	332																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	35,644																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	111,960																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
賞与引当金	3,243千円																																																																																								
販売用土地	418																																																																																								
未払事業税	6,159																																																																																								
その他	3,060																																																																																								
計	12,881																																																																																								
評価性引当額	418																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	12,463																																																																																								
繰延税金負債 (流動)	-																																																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	12,463																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
貸倒引当金	7,332																																																																																								
退職給付引当金	34,366																																																																																								
有形固定資産	3,870																																																																																								
投資有価証券	2,474																																																																																								
その他	704																																																																																								
計	48,749																																																																																								
評価性引当額	14,383																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	34,366																																																																																								
繰延税金負債 (固定)	178																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	34,187																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	106,362																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.5%	税額控除	1.1%	抱合せ株式消滅差益	1.4%	評価性引当額の増減	0.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">32.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	32.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.5%	税額控除	2.3%	評価性引当額の増減	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																						
法定実効税率	35.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
税額控除	1.1%																																																																																								
抱合せ株式消滅差益	1.4%																																																																																								
評価性引当額の増減	0.7%																																																																																								
その他	1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																								
法定実効税率	32.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
税額控除	2.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	3.0%																																																																																								
その他	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																																								
<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に変更され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%から32.0%になります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は、軽微であります。</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.0%から30.6%に変更され、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.0%から30.4%になります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は、軽微であります。</p>																																																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,152千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	570,684	566,094
期中増減額	4,589	4,553
期末残高	566,094	561,541
期末時価	429,688	426,422

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費の計上によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,516,094	1,210,435	44,458	5,770,987	-	5,770,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,516,094	1,210,435	44,458	5,770,987	-	5,770,987
セグメント利益	478,656	128,548	30,867	638,071	193,887	444,184
セグメント資産	3,235,313	425,825	566,094	4,227,233	1,006,541	5,233,774
その他の項目						
減価償却費	163,979	711	5,446	170,138	9,909	180,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,916	1,164	-	33,081	10,262	43,343

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(193,887千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

(2) セグメント資産の調整額(1,006,541千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	-	5,449,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	-	5,449,784
セグメント利益	479,885	178,869	30,799	689,554	199,873	489,680
セグメント資産	4,057,180	172,606	561,541	4,791,327	1,703,283	6,494,611
その他の項目						
減価償却費	139,958	973	5,410	146,342	10,569	156,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,339	1,421	-	1,033,761	2,644	1,036,406

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（199,873千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額（1,703,283千円）は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステートヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.80	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	7,370 396	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,040 27,862 94

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステートヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.80	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	10,050 220	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,040 17,812 69

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	長谷川隆司	-	-	非常勤監査役	被所有 直接 0.07	当社非常勤監査役	注文住宅の請負	28,282	-	-
	長谷川隆一	-	-	-	-	当社非常勤監査役 長谷川隆司の実父	注文住宅の請負	25,163	-	-
	木村光裕	-	-	-	-	当社取締役 本田典雄の実子の配偶者	建売住宅の販売	28,444	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び役員の近親者と当社との取引については、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 553円 73銭	1株当たり純資産額 616円90銭
1株当たり当期純利益 60円 91銭	1株当たり当期純利益 70円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	338,527	390,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,527	390,087
期中平均株式数(千株)	5,557	5,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,515,976	35,440	14,700	1,536,717	1,050,590	43,657	486,126
構築物	210,515	1,797	-	212,312	195,042	6,101	17,270
機械及び装置	1,108,158	60,223	-	1,168,382	888,201	84,194	280,181
車両運搬具	28,762	7,100	-	35,862	28,421	3,180	7,440
工具、器具及び備品	49,016	1,588	-	50,604	38,668	3,731	11,935
土地	1,491,777 [95,490]	452,790	-	1,944,567 [95,490]	-	-	1,944,567
山林	221,047	1,344	317	222,075	-	-	222,075
リース資産	52,249	-	4,228	47,961	43,287	8,760	4,674
建設仮勘定	21,600	933,024	464,901	489,722	-	-	489,722
有形固定資産計	4,699,103	1,493,309	484,207	5,708,205	2,244,212	149,627	3,463,993
無形固定資産							
電話加入権	1,255	-	-	1,255	-	-	1,255
ソフトウェア	191,698	7,999	-	199,697	184,281	6,327	15,415
無形固定資産計	192,954	7,999	-	200,953	184,281	6,327	16,671
長期前払費用	5,640	-	-	5,640	2,684	956	2,956

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

土地	ウッド・ミル第2工場の土地の取得	452,790
建設仮勘定	ウッド・ミル第2工場の建物の取得	352,126
	ウッド・ミル第2工場の機械装置の取得	113,796
	ウッド・ミル第2工場の土地の取得	452,790

2. [] 内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,000	125,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,196	91,196	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,024	4,392	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,838	1,015,642	0.9	平成29年～ 平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,661	819	-	平成29年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	617,719	1,237,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,196	91,196	91,196	91,196
リース債務	819	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,805	3,934	35,485	7,132	24,121
賞与引当金	8,500	10,600	8,500	-	10,600
完成工事補償引当金	2,270	4,560	2,270	-	4,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収等による取崩であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,981
預金	
当座預金	240,119
普通預金	1,010,295
定期預金	-
別段預金	171
小計	1,250,586
合計	1,279,568

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤建設(株)	15,728
(株)丹秀工務店	11,726
(株)工藤材木店	11,661
杉内木材工業(有)	10,234
(株)鈴木製板工場	10,000
その他	111,882
合計	171,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	48,503
5月	56,337
6月	36,775
7月	28,636
8月	980
合計	171,232

3) 売掛金及び完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	相手先	科目	完成工事未収入金(千円)
(株)キュウエイコーポレーション		71,466	個人		2,425
(株)協大工業		64,863	(株)S R C		21,550
(有)ヨシダホーム		27,595	(株)阿部和工務店		75
(株)加藤工務店		22,782			
(株)首根建業		16,824			
その他		494,728			
合計		698,261	合計		24,050

(ロ) 売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
883,363	4,820,587	4,981,639	722,312	87.3	61.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	51,889
加工品	129,904
建材	21,137
住設機器	3,059
合板	24,826
合計	230,817

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	69,401

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	162,733
収入印紙	644
その他	198
合計	163,577

7) 販売用土地建物

区分	面積、棟数	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県仙台市	362.49m ²	21,688
宮城県東松島市	432.93	14,909
宮城県石巻市	1,392.57	6,141
小計	2,187.99m ²	42,739
(販売用建物)		
宮城県東松島市	1棟	18,468
合計	-	61,208

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	6,332
外注費	9,077
経費	4,371
合計	19,781

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	198,012
住友林業(株)	124,260
伊藤忠建材(株)	78,332
ナイス(株)	21,932
日田木材協同組合	20,548
その他	169,272
合計	612,359

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	152,409
5月	173,712
6月	149,926
7月	136,310
合計	612,359

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	66,969
パナソニック(株)	48,162
中国木材(株)	27,119
住友林業(株)	26,906
伊藤忠建材(株)	16,815
その他	142,511
合計	328,484

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ミュールハウスエンジニアリング(株)	7,248
(株)高橋施工	5,032
松栄建築工業	2,778
(株)石巻給水設備	2,689
インテリア津田	2,683
その他	36,898
合計	57,331

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	1,106,838 (91,196)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示していません。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,054,250	2,654,925	3,995,684	5,449,784
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	49,807	271,039	383,466	546,979
四半期(当期)純利益金額(千円)	44,621	193,481	271,593	390,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.03	34.81	48.87	70.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.03	26.78	14.06	21.32

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日東北財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東北財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山大が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。